

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 積水化成工業株式会社
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 小野 恵造
 (氏名) 藤原 敬彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6365-3022

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 49,395 | — | 1,529 | — | 1,507 | — | 682 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 48,446 | 6.1 | 1,029 | △16.5 | 914 | △18.2 | 493 | △26.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 6.97 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 5.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 94,361 | — | 45,773 | — | 47.6 | — | 458.19 | — |
| 20年3月期 | 91,342 | — | 45,551 | — | 48.9 | — | 455.82 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,882百万円 20年3月期 44,652百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | | | | |
| 20年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 21年3月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 4.00 | 8.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 102,000 | 3.5 | 4,100 | 102.1 | 4,000 | 173.3 | 2,150 | 201.7 | 21.95 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 99,976,218株 | 20年3月期 | 99,976,218株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 2,020,302株 | 20年3月期 | 2,016,834株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 97,957,908株 | 20年3月期第2四半期 | 98,447,664株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日）の日本経済は、アメリカ発の金融危機に端を発した世界的な経済悪化懸念や、原油などの資源価格の高騰が国内の企業収益や個人消費にも影響を及ぼし、景気後退局面に入りました。発泡プラスチック業界におきましては、原油高に伴うナフサ・ベンゼンなどの石化製品の価格高騰に加え、景気後退に伴う需要減退傾向もあり、収益環境は一層厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループの当第2四半期の連結業績は、汎用品の売上数量が低調に推移するなか価格改定を進めた一方で、「ピオセラン」など自動車・デジタル家電向けの高機能品の売上が好調に推移した結果、売上高は493億9千5百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は15億2千9百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益は15億7百万円（前年同期比64.8%増）、四半期純利益は6億8千2百万円（前年同期比38.5%増）と増収増益となりました。

樹脂事業につきましては、主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）において、売上数量はほぼ前年同期並みでしたが、原燃料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めた結果売上金額は増加しました。一方、国内関連子会社は原燃料価格上昇分の転嫁が遅れたことなどから採算改善が進みませんでした。高機能発泡製品では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）等を素材としたデジタル家電梱包材・自動車部材・自動車部品梱包材が好調に売上を拡大しました。高機能材料では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、光拡散分野での新規需要に加え、塗料・化粧品などの分野が伸長した結果売上が増加しました。また「テクノゲル」（機能性高分子ゲル）は、日東電工㈱から譲り受けたハイドロゲル事業が寄与し、大きく売上を伸ばしました。この結果、樹脂事業の売上高は221億3千1百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は11億3千8百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

シート事業につきましては、主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、需要低調と容器軽量化の影響を受け、売上数量は前年同期を下回りましたが、原料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めた結果、売上金額はほぼ前年同期並みとなりました。一方、食品容器加工を主体とした関連子会社については、受注量の減少などの影響を受け売上が減少しました。また「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）、「エスレンウッド」（発泡ポリスチレン板状品）は前年同期並みで推移しました。この結果、シート事業の売上高は210億9千7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4億7千9百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

建材事業につきましては、土木分野において、「EPS土木工法」（軽量盛土工法）の物件完工増などにより売上が増加しましたが、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）や「ESダンマット」（ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材）など建材分野において、住宅着工の不振や低採算品からの撤退などにより売上が大きく減少しました。この結果、建材事業の売上高は40億6千6百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は9千8百万円（前年同期営業損失1億4千5百万円）となりました。

その他事業につきましては、ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」が顧客のキャンペーン商品の好調により売上が増加しましたが、その他の商品は売上が減少しました。この結果、売上高は21億円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1千万円（前年同期比84.8%増）となりました。

（注）前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、943億6千1百万円（前連結会計年度末比30億1千8百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により26億2千1百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加等により3億9千7百万円増加しました。一方、負債の部では、短期借入金や支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が17億8千1百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が10億1千4百万円増加しました。純資産は、457億7千3百万円となり、2億2千2百万円増加しました。自己資本比率は47.6%となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権流動化を実施しなかったため売上債権が増加したことなどにより、前年同期に比べ22億4千9百万円支出が増加し、14億5千2百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ10億9千7百万円支出が増加し、24億3千3百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ17億7千1百万円収入が増加し、20億7千4百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は37億7千6百万円（前連結会計年度末比21億1千7百万円減）となりました。

（注）前年同期との比較金額は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界的な景気後退局面を迎え、厳しい収益環境が続くと予想されますが、汎用品については原料・燃料価格の動向を注視し、適切な対応に努めるとともに、グループあがての省エネルギー・コストダウンに引き続き取り組みます。また、高機能品のグローバル展開をさらに加速し、新機能・新分野での需要開拓を進めることで、収益目標達成に向け注力してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は488百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は24百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額は軽微であります。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 企業制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,942 | 5,689 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,981 | 24,199 |
| 商品 | 862 | 875 |
| 製品 | 4,553 | 4,482 |
| 半製品 | 809 | 860 |
| 原材料 | 2,149 | 1,794 |
| 仕掛品 | 180 | 248 |
| その他 | 2,395 | 2,108 |
| 貸倒引当金 | △83 | △91 |
| 流動資産合計 | 42,790 | 40,169 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 11,895 | 11,959 |
| 機械装置（純額） | 9,656 | 9,761 |
| 土地 | 14,605 | 14,382 |
| その他（純額） | 3,850 | 3,494 |
| 有形固定資産合計 | 40,008 | 39,597 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 212 | 203 |
| その他 | 432 | 421 |
| 無形固定資産合計 | 645 | 624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 11,140 | 11,192 |
| 貸倒引当金 | △222 | △241 |
| 投資その他の資産合計 | 10,917 | 10,951 |
| 固定資産合計 | 51,571 | 51,173 |
| 資産合計 | 94,361 | 91,342 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

| | | |
|--------------|--------|--------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,914 | 16,021 |
| 短期借入金 | 8,386 | 7,396 |
| 未払法人税等 | 841 | 252 |
| 賞与引当金 | 895 | 898 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 66 |
| その他 | 8,760 | 9,437 |
| 流動負債合計 | 35,853 | 34,072 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,300 | 4,800 |
| 退職給付引当金 | 2,635 | 3,021 |
| 役員退職慰労引当金 | 61 | 54 |
| その他 | 3,737 | 3,842 |
| 固定負債合計 | 12,734 | 11,719 |
| 負債合計 | 48,588 | 45,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,533 | 16,533 |
| 資本剰余金 | 18,541 | 18,541 |
| 利益剰余金 | 8,278 | 8,037 |
| 自己株式 | △718 | △717 |
| 株主資本合計 | 42,633 | 42,394 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,458 | 1,389 |
| 土地再評価差額金 | 914 | 914 |
| 為替換算調整勘定 | △124 | △45 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,248 | 2,258 |
| 少数株主持分 | 891 | 899 |
| 純資産合計 | 45,773 | 45,551 |
| 負債純資産合計 | 94,361 | 91,342 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|--------------|--------|
| 売上高 | 49,395 |
| 売上原価 | 39,170 |
| 売上総利益 | 10,225 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,695 |
| 営業利益 | 1,529 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 10 |
| 受取配当金 | 81 |
| 受取補償金 | 138 |
| その他 | 91 |
| 営業外収益合計 | 322 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 105 |
| 為替差損 | 56 |
| 固定資産除売却損 | 34 |
| 持分法による投資損失 | 7 |
| その他 | 141 |
| 営業外費用合計 | 345 |
| 経常利益 | 1,507 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 548 |
| その他 | 34 |
| 特別利益合計 | 583 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 440 |
| その他 | 34 |
| 特別損失合計 | 474 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,615 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 770 |
| 法人税等調整額 | 127 |
| 法人税等合計 | 897 |
| 少数株主利益 | 35 |
| 四半期純利益 | 682 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,615 |
| 減価償却費 | 1,914 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △24 |
| 受取利息及び受取配当金 | △92 |
| 支払利息 | 105 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 7 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △386 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △8 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △548 |
| 固定資産除売却損 | 34 |
| たな卸資産評価損 | 440 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,616 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △662 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 345 |
| その他 | △439 |
| 小計 | △1,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 90 |
| 利息の支払額 | △58 |
| 保険金の受取額 | 6 |
| 法人税等の支払額 | △163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,452 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △1 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,346 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △460 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 789 |
| 貸付けによる支出 | △347 |
| 貸付金の回収による収入 | 16 |
| その他 | △89 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,491 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 |
| 配当金の支払額 | △392 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △9 |
| その他 | △14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,074 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △60 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,523 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 124 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,776 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 樹脂事業 (百万円) | シート事業 (百万円) | 建材事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,131 | 21,097 | 4,066 | 2,100 | 49,395 | — | 49,395 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 622 | 88 | 425 | 144 | 1,281 | (1,281) | — |
| 計 | 22,754 | 21,185 | 4,492 | 2,244 | 50,677 | (1,281) | 49,395 |
| 営業費用 | 21,615 | 20,706 | 4,591 | 2,233 | 49,146 | (1,280) | 47,865 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,138 | 479 | △98 | 10 | 1,530 | △0 | 1,529 |

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4(3)②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、「樹脂事業」で23百万円、「シート事業」で18百万円、「建材事業」で0百万円、「その他事業」で6百万円、それぞれ当第2四半期連結累計期間の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(たな卸資産の処分に関する損失の計上区分)

「定性的情報・財務諸表等」の4(3)③に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。これにより、「樹脂事業」で9百万円、「シート事業」で11百万円、「建材事業」で1百万円、「その他事業」で1百万円、それぞれ当第2四半期連結累計期間の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|
| I. 海外売上高（百万円） | 4,525 | 1,250 | 5,775 |
| II. 連結売上高（百万円） | | | 49,395 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.2 | 2.5 | 11.7 |

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

[アジア]・・・中国、マレーシア、タイ

[その他]・・・オランダ、オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|-----------------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I. 売上高 | 48,446 | 100.0 |
| II. 売上原価 | 38,656 | 79.8 |
| 売上総利益 | 9,789 | 20.2 |
| III. 販売費及び一般管理費 | 8,759 | 18.1 |
| 営業利益 | 1,029 | 2.1 |
| IV. 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 12 | |
| 2. 受取配当金 | 85 | |
| 3. 受取技術収入 | 38 | |
| 4. 受取保険金 | 14 | |
| 5. 仕入割引 | 5 | |
| 6. その他 | 70 | |
| | 226 | 0.5 |
| V. 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 84 | |
| 2. たな卸資産廃棄及び処分損 | 55 | |
| 3. 固定資産除却損 | 63 | |
| 4. 製品補償金 | 25 | |
| 5. 支払損害金 | 12 | |
| 6. 持分法による投資損失 | 3 | |
| 7. その他 | 98 | |
| | 342 | 0.7 |
| 経常利益 | 914 | 1.9 |
| VI. 特別利益 | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | 331 | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 35 | |
| | 366 | 0.8 |
| VII. 特別損失 | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | 84 | |
| 2. 関係会社清算損失 | 3 | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| | 87 | 0.2 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,193 | 2.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 342 | |
| 法人税等調整額 | 297 | |
| | 640 | 1.3 |
| 少数株主利益 | 59 | 0.2 |
| 中間純利益 | 493 | 1.0 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,193 |
| 減価償却費 | 1,855 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △71 |
| 受取利息及び受取配当金 | △97 |
| 支払利息 | 84 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △259 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △352 |
| 投資有価証券評価損 | 84 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △331 |
| 固定資産除却損 | 63 |
| たな卸資産廃棄及び処分損 | 59 |
| 関係会社清算損失 | 3 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △925 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △107 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 789 |
| その他 | △352 |
| 小計 | 1,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | 98 |
| 利息の支払額 | △63 |
| 損害保険金の受取額 | 14 |
| 法人税等の支払額 | △892 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 796 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △1 |
| 定期預金の払戻による収入 | 35 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,624 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △271 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 493 |
| 貸付金の回収による収入 | 18 |
| その他 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,335 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △139 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 |
| 配当金の支払額 | △492 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △18 |
| 自己株式の取得による支出 | △44 |
| その他 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 303 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △195 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,089 |
| VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,894 |

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

| | 樹脂事業 (百万円) | シート事業 (百万円) | 建材事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 20,053 | 21,263 | 4,792 | 2,337 | 48,446 | — | 48,466 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 577 | 142 | 400 | 102 | 1,222 | (1,222) | — |
| 計 | 20,630 | 21,405 | 5,192 | 2,439 | 49,668 | (1,222) | 48,446 |
| 営業費用 | 19,959 | 20,909 | 5,338 | 2,433 | 48,641 | (1,225) | 47,416 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 671 | 496 | △145 | 5 | 1,027 | 2 | 1,029 |

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

b. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

| | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|-----|--------|
| I. 海外売上高（百万円） | 4,805 | 804 | 5,610 |
| II. 連結売上高（百万円） | | | 48,446 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.9 | 1.7 | 11.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

[アジア]・・・中国、マレーシア、タイ

[その他]・・・オーストラリア、ハンガリー、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。